

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)																											
東京国際空港再拡張整備事業 (H16～H22) 関東地方整備局 東京航空局	5年以内	7,305	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <table border="0"> <tr> <td>【項目】</td> <td>【H15年度新規事業採択時】</td> <td>【H27年度事後評価】</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>H16～H21年度</td> <td>H16～H22年度</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>7,800億円</td> <td>7,305億円</td> </tr> <tr> <td>旅客需要(国内)</td> <td>8,034万人(H29年度)</td> <td>5,392万人(H29年度)</td> </tr> <tr> <td>旅客需要(国際)</td> <td>746万人(H29年度)</td> <td>1,007万人(H29年度)</td> </tr> </table> <p>(事業の効果の発現状況)</p> <table border="0"> <tr> <td>【項目】</td> <td>【H15年度新規事業採択時】</td> <td>【H27年度事後評価】</td> </tr> <tr> <td>総費用(割引後)C</td> <td>7,262億円</td> <td>9,844億円</td> </tr> <tr> <td>総便益(割引後)B</td> <td>47,358億円</td> <td>41,296億円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比B/C</td> <td>6.5</td> <td>4.2</td> </tr> </table> <p>○羽田空港の発着容量は、30.5万回から41.7万回に拡大された。 ○発着容量の増強によりH21年からH26年にかけて、国内線は870便/日(48路線)から1,024便/日(49路線)、国際線は196便/週(3路線)から1,114便/週(26路線)に就航便数及び路線が拡大した。 ○国際定期便の就航によりH21年からH27年にかけて、国際線旅客数は259万人から1,275万人に、国際線貨物取扱量は1.2万トンから33.2万トンに、羽田税関の貿易額は約2千億円から約1兆円に増加した。</p> <p>(事業実施による環境の変化)</p> <p>○大気環境については、環境影響評価実施時の予測結果と比較して著しい変化は見られない。 ○水環境については、環境影響評価実施時の予測結果と比較して著しい変化は見られない。</p> <p>(社会経済情勢の変化)</p> <p>○燃料価格高騰、米国金融危機、東日本大震災等の影響により、一時的に航空需要が減少したが、順調に回復してきている。 ○H15年から訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン・キャンペーン)が始動し、訪日外国人旅行者数はH25年に1,000万人を超え、その後もアジアを中心に急増してH27年には2,000万人の目前まで到達した。 ○首都圏空港にも格安航空会社(LCC)の参入が進み、H21年からH26年にかけて、羽田空港では国際線LCCが0便/週から28便/週に増加した。成田空港では国際線LCCは28便/週から204便/週、国内線LCCは0便/日から88便/日に増加した。 ○多頻度運航により利用者の利便性を向上させるのに伴い、航空機材を小型化して効率的な運航を行う世界的な動向があり、羽田空港においてもH12年からH26年にかけて、全路線平均の1便当たり座席数が、国内線は331席/便から234席/便、国際線は383席/便から278席/便に減少した。</p> <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <p>費用便益におけるB/Cは4.2であり、事業の目的を達成し効果が発現していることから、今後の事業評価は必要はないものと判断される。</p> <p>(改善措置の必要性)</p> <p>費用低減効果や運航頻度増加効果等が発現しており、また環境等への重大な影響も見られないことから、改善措置の必要はないものと判断される。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <p>・特になし</p>	【項目】	【H15年度新規事業採択時】	【H27年度事後評価】	事業期間	H16～H21年度	H16～H22年度	総事業費	7,800億円	7,305億円	旅客需要(国内)	8,034万人(H29年度)	5,392万人(H29年度)	旅客需要(国際)	746万人(H29年度)	1,007万人(H29年度)	【項目】	【H15年度新規事業採択時】	【H27年度事後評価】	総費用(割引後)C	7,262億円	9,844億円	総便益(割引後)B	47,358億円	41,296億円	費用便益比B/C	6.5	4.2	対応なし	関東地方整備局 港湾空港部空港整備課 (課長 大橋 照美) 東京航空局 空港部空港企画調整課 (課長 山崎 恵一)
【項目】	【H15年度新規事業採択時】	【H27年度事後評価】																														
事業期間	H16～H21年度	H16～H22年度																														
総事業費	7,800億円	7,305億円																														
旅客需要(国内)	8,034万人(H29年度)	5,392万人(H29年度)																														
旅客需要(国際)	746万人(H29年度)	1,007万人(H29年度)																														
【項目】	【H15年度新規事業採択時】	【H27年度事後評価】																														
総費用(割引後)C	7,262億円	9,844億円																														
総便益(割引後)B	47,358億円	41,296億円																														
費用便益比B/C	6.5	4.2																														